

2025年ユニコーン企業トップ100 詳細分析（Hurun Global Unicorn Index 2025）

ユニコーン企業トップ100一覧

次の表は、Hurun Researchが発表した2025年版ユニコーン企業グローバル指数に基づき、時価総額上位100社の基本情報をまとめたものです（評価額は2025年時点の推定）。各企業の創業年、業種（主な事業分野）、本社所在地（国）、および評価額（米ドル）を示しています。

順位	企業名	創業年	業種	本社所在地	評価額 (US\$)
1	SpaceX（スペースX）	2002	宇宙開発（民間ロケット）	米国	\$350B
2	ByteDance（バイトダンス）	2012	インターネット（ソーシャル）	中国	\$300B
3	OpenAI（オープンAI）	2015	人工知能（生成AI）	米国	\$300B
4	Stripe（ストライプ）	2010	フィンテック（決済）	米国	\$70B
5	SHEIN（シーイン）	2012	EC（ファッション）	中国	\$66B
6	Databricks（データブリックス）	2013	ビッグデータ分析プラットフォーム	米国	\$62B
7	Anthropic（アンスロピック）	2021	人工知能（AI安全性）	米国	\$61.5B
8	xAI	2023	人工知能（汎用AI）	米国	\$50B
9	Revolut（レボリユート）	2015	フィンテック（デジタル銀行）	英国	\$45B
10	Canva（キャンバ）	2012	ソフトウェア（デザイン）	オーストラリア	\$32B
11	Fanatics（ファナティクス）	2011	EC（スポーツグッズ）	米国	\$31B
12	Safe Superintelligence Inc. (SSI)	2024	人工知能（汎用AI安全）	米国	\$30B
13	Epic Games（エピックゲームズ）	1991	ゲーム開発・運営	米国	\$22.5B
14	Chime（チャイム）	2013	フィンテック（ネオバンク）	米国	\$25B
15	CoreWeave（コアウィーブ）	2017	クラウド（GPUインフラ）	米国	\$23B

順位	企業名	創業年	業種	本社所在地	評価額 (US\$)
16	Miro (ミロ)	2011	ソフトウェア (コラボレーション)	米国	\$17.5B
17	Xiaohongshu (小紅書)	2013	ソーシャルコマース (EC)	中国	\$17.0B
18	Yuanfudao (猿輔導)	2012	教育テクノロジー (オンライン学習)	中国	\$15.5B
19	DJI Innovations (DJI 大疆)	2006	ハードウェア (ドローン)	中国	\$15.0B
20	Discord (ディスコード)	2015	コミュニケーション (SNS)	米国	\$15.0B
21	Gopuff (ゴーパフ)	2013	EC (オンデマンド配送)	米国	\$15.0B
22	Yuanqi Senlin (元気森林)	2016	消費財 (飲料)	中国	\$15.0B
23	Ripple (リップル)	2012	ブロックチェーン (国際送金)	米国	\$15.0B
24	Klarna (クラナ)	2005	フィンテック (後払い決済)	スウェーデン	\$14.5B
25	Anduril Industries (アンドゥリル)	2017	ディフェンステック (防衛AI・ドローン)	米国	\$14.0B
26	Scale AI (スケールAI)	2016	人工知能 (データ基盤)	米国	\$13.8B
27	Rippling (リップリング)	2016	ソフトウェア (HR・IT統合)	米国	\$13.5B
28	OpenSea (オープンシー)	2017	ブロックチェーン (NFT市場)	米国	\$13.3B
29	Celonis (セロニス)	2011	ソフトウェア (プロセスマイニング)	ドイツ	\$13.0B
30	Ramp (ランプ)	2019	フィンテック (経費管理)	米国	\$13.0B
31	Grammarly (グラマリー)	2009	ソフトウェア (AIライティング)	米国	\$13.0B
32	Devoted Health (デヴォーテッド)	2017	ヘルスケア (医療保険)	米国	\$12.9B
33	Faire (フェア)	2017	EC (卸売マーケット)	米国	\$12.59B
34	Brex (ブレックス)	2017	フィンテック (スタートアップ金融)	米国	\$12.3B

順位	企業名	創業年	業種	本社所在地	評価額 (US\$)
35	JUUL Labs (ジュール)	2015	消費財 (電子タバコ)	米国	\$12.0B
36	Bitmain Technologies (ビットメイン)	2013	ハードウェア (暗号資産マイニング)	中国	\$12.0B
37	GoodLeap (グッドリープ)	2003	フィンテック (グリーンローン)	米国	\$12.0B
38	Xingsheng Selected (興盛優選)	2018	EC (コミュニティ購買)	中国	\$12.0B
39	Deel (ディー)	2019	HRテック (グローバル人事)	米国	\$12.0B
40	Airtable (エアテーブル)	2012	ソフトウェア (ノーコード)	米国	\$11.7B
41	ZongMu Technology (縦目科技)	2013	自動車 (自動運転技術)	中国	\$11.4B
42	Global Switch (グローバルスイッチ)	1998	インフラ (データセンター)	英国	\$11.1B
43	Checkout.com (チェックアウト)	2012	フィンテック (決済)	英国	\$11.0B
44	Bolt (US) (ボルト)	2014	フィンテック (ワンクリック決済)	米国	\$11.0B
45	Alchemy (アルケミー)	2017	ブロックチェーン (開発基盤)	米国	\$10.2B
46	Colossal Biosciences (コロッサル)	2021	バイオテック (絶滅動物復活)	米国	\$10.2B
47	Huolala (Lalamove) (貨拉拉)	2013	ロジスティクス (配送プラットフォーム)	香港	\$10.0B
48	Gusto (ガスト)	2012	HRテック (給与・人事)	米国	\$10.0B
49	Chehaoduo (車好多)	2015	EC (自動車取引)	中国	\$10.0B
50	Talkdesk (トークデスク)	2011	ソフトウェア (クラウドコールセンター)	米国	\$10.0B
51	Notion Labs (Notion)	2013	ソフトウェア (オールインワン)	米国	\$10.0B
52	Digital Currency Group (DCG)	2015	投資持株 (暗号資産)	米国	\$10.0B
53	KuCoin (クーコイン)	2017	暗号資産取引所	セーシェル	\$10.0B

順位	企業名	創業年	業種	本社所在地	評価額 (US\$)
54	ServiceTitan (サービスタイタン)	2013	ソフトウェア (FSM)	米国	\$9.5B
55	HEYTEA (喜茶)	2012	フードサービス (新興ティーチェーン)	中国	\$9.28B
56	N26	2013	フィンテック (モバイル銀行)	ドイツ	\$9.23B
57	Navan (ナヴァン)	2015	ソフトウェア (出張・経費管理)	米国	\$9.20B
58	VAST Data (ヴァストデータ)	2016	データ基盤 (オールフラッシュ保存)	米国	\$9.10B
59	Anysphere (エニスフィア)	2022	ソフトウェア (AIコーディング)	米国	\$9.00B
60	Perplexity AI (パープレキシティ)	2022	人工知能 (対話型検索)	米国	\$9.00B
61	Tanium (タニウム)	2007	サイバーセキュリティ (エンドポイント)	米国	\$9.00B
62	Niantic (ナイアンティック)	2010	AR/ゲーム (位置情報ゲーム)	米国	\$9.00B
63	OYO Rooms (オヨ)	2013	ホスピタリティ (ホテルチェーン)	インド	\$9.00B
64	Rapyd (ラピッド)	2016	フィンテック (決済インフラ)	イスラエル	\$8.75B
65	Chainalysis (チェイナリシス)	2014	ブロックチェーン (取引解析)	米国	\$8.60B
66	Personio (パーソニオ)	2015	HRテック (人事管理)	ドイツ	\$8.50B
67	SumUp (サムアップ)	2012	フィンテック (カード決済)	英国	\$8.50B
68	Bolt (Estonia) (ボルト)	2013	モビリティ (ライドシェア等)	エストニア	\$8.40B
69	Tipalti (ティパルティ)	2010	フィンテック (支払代行)	米国	\$8.30B
70	Dream11 (ドリームイレブン)	2008	エンタメ (ファンタジースポーツ)	インド	\$8.00B
71	Fireblocks (ファイヤーブロックス)	2018	ブロックチェーン (デジタル資産保管)	米国	\$8.00B
72	Flexport (フレックスポート)	2013	ロジスティクス (国際物流)	米国	\$8.00B

順位	企業名	創業年	業種	本社所在地	評価額 (US\$)
73	FalconX (ファルコンX)	2018	暗号資産 (機関投資家向け取引)	米国	\$8.00B
74	Caris Life Sciences (カリス)	2008	バイオテック (がん診断・医療)	米国	\$7.83B
75	Dapper Labs (ダッパーラボ)	2018	ブロックチェーン (NFTプラットフォーム)	カナダ	\$7.60B
76	Netskope (ネスコープ)	2012	サイバーセキュリティ (クラウド保護)	米国	\$7.50B
77	Flock Safety (フロックスセーフティ)	2017	セキュリティ (防犯カメラ)	米国	\$7.50B
78	Razorpay (レイザーペイ)	2014	フィンテック (決済プラットフォーム)	インド	\$7.50B
79	Automattic (オートマティック)	2005	インターネット (CMS・EC)	米国	\$7.50B
80	Carta (カルタ)	2012	フィンテック (株式管理)	米国	\$7.40B
81	Snyk (スニーク)	2015	サイバーセキュリティ (DevSecOps)	イスラエル	\$7.40B
82	Gong (ゴング)	2015	ソフトウェア (営業AI)	米国	\$7.25B
83	Gemini (ジェミニ)	2014	暗号資産取引所	米国	\$7.10B
84	Blockchain.com (ブロックチェーン.com)	2011	暗号資産ウォレット&取引所	英国	\$7.00B
85	Toss (トス) (Viva Republica)	2015	フィンテック (スーパーアプリ)	韓国	\$7.00B
86	WeDoctor (微医)	2010	ヘルスケア (オンライン医療)	中国	\$7.00B
87	Ro (Roman) (ローマン)	2017	ヘルスケア (遠隔医療)	米国	\$7.00B
88	ConsenSys (コンセンシス)	2014	ブロックチェーン (Web3開発)	米国	\$7.00B
89	Automation Anywhere (オートメーションAnywhere)	2003	ソフトウェア (RPA)	米国	\$6.80B
90	1Password (ワンパスワード)	2006	サイバーセキュリティ (パスワード管理)	カナダ	\$6.80B
91	PsiQuantum (サイ量子)	2016	量子コンピューティング	米国	\$6.75B

順位	企業名	創業年	業種	本社所在地	評価額 (US\$)
92	Ziroom (自如)	2011	プロップテック (賃貸プラットフォーム)	中国	\$6.60B
93	SVOLT (蜂巢能源)	2018	製造業 (EVバッテリー)	中国	\$6.51B
94	National Stock Exchange of India (NSE) インド国立証券取引所	1992	金融 (証券取引所)	インド	\$6.50B
95	Mollie (モリー)	2004	フィンテック (決済)	オランダ	\$6.50B
96	Doctolib (ドクトリブ)	2013	ヘルスケア (医療予約)	フランス	\$6.40B
97	CRED (クレド)	2018	フィンテック (リワードアプリ)	インド	\$6.40B
98	DataRobot (データロボット)	2012	人工知能 (AutoMLプラットフォーム)	米国	\$6.30B
99	Upgrade (アップグレード)	2016	フィンテック (個人融資)	米国	\$6.28B
100	Mistral AI (ミストラルAI)	2023	人工知能 (大規模言語モデル)	フランス	\$6.22B

注: 評価額は2025年初時点の推定値であり、市場環境や為替レートにより変動する可能性があります。

1. SpaceX – \$350B (アメリカ合衆国)

事業内容とサービス: SpaceXはイーロン・マスク氏が2002年に創業した民間宇宙開発企業であり、再使用可能ロケット技術により宇宙輸送コストの劇的な低減を目指しています。代表的なロケット「Falcon 9」は第1段の海上着陸回収に成功し、人工衛星打ち上げや国際宇宙ステーション (ISS) への補給任務で実績を積みめました。さらに世界初の民間有人宇宙船「Crew Dragon」によりNASA宇宙飛行士をISSへ送り届け、民間宇宙旅行への道を切り開いています。また、自社の超大型宇宙船「Starship (スターシップ)」を開発中で、火星移住や大規模衛星群打ち上げといった野心的プロジェクトにも取り組んでいます。

コア技術と競合優位: SpaceXの核となる技術はロケットの垂直着陸・再利用技術です。これにより打ち上げコストを従来比で大幅に削減し、競合する従来型の使い捨てロケットに対し圧倒的なコスト優位性を確立しました。またメガコンステレーション衛星による宇宙インターネット事業「Starlink」も展開しており、低軌道衛星を数千機規模で打ち上げる運用能力は他の追随を許しません。市場においては米国のULAや欧州のアリアンスペース、日本の三菱重工など国主導の打ち上げサービスが競合でしたが、SpaceXはコスト競争力と打ち上げ頻度でリードしています。**最近の動向:** 評価額は2020年代に急上昇し、2025年には約3,500億ドルに達して世界最大のユニコーン企業となりました。直近では「Starship」の試験飛行を繰り返しつつ、衛星通信サービスStarlinkの衛星数は4,000機を超えグローバル展開を加速しています。**成長展望:** 今後も大型ロケットの商業受注やStarlinkサービス収益が見込まれ、2030年代の火星有人ミッションというビジョンも相まって、宇宙産業における支配的地位を維持すると期待されています。

2. ByteDance – \$300B（中国）

事業内容とサービス: ByteDanceは中国発のインターネット企業で、特に短編動画SNS「TikTok」（中国版は抖音）の開発・運営企業として世界的に知られています。ユーザーに高度にパーソナライズされた動画フィードを提供するレコメンデーションAIに強みを持ち、TikTokは全世界で数十億回のダウンロードを達成しました。ByteDanceは他にもニュースアプリ「Toutiao」や長尺動画プラットフォーム、西洋向けには音楽配信やゲーム事業など事業ポートフォリオを多角化しています。また近年、自社開発のAI音声アシスタント「豆包（Doubao）」も投入し、SNS以外の新分野開拓にも注力しています。

市場ポジションと競合: 短編動画SNSの分野でByteDance（TikTok）は米国発のInstagram（Reels機能）やYouTube（Shorts機能）などと激しく競合していますが、TikTokの中毒性の高いアルゴリズムは依然として若年層を中心に圧倒的な人気を誇ります。一方で米国などでは安全保障上の懸念から規制の逆風もあり、2023年前後には利用禁止や売却要求といった政治リスクにも直面しました。それでも同社はeコマース機能の導入やゲーム・教育コンテンツなど新事業を拡大し、収益源の多角化を図っています。**最近の動向:** TikTokの世界的成功によりByteDanceの企業価値は飛躍的に上昇し、2025年には評価額3,000億ドルに達しました。これは前年から約800億ドルの増加であり、依然ユニコーン企業ランキングの最上位圏に位置しています。**成長展望:** 今後は米国市場での規制対応や透明性向上が課題ですが、豊富なユーザーデータと高度なアルゴリズムを活かし、新興市場でのユーザー拡大やEC分野の収益成長が期待されます。さらに自社のAI技術（例えば対話AIアシスタント）を活用した新サービス創出にも引き続き注目が集まっています。

3. OpenAI – \$300B（アメリカ合衆国）

事業内容とコア技術: OpenAIは対話型AI「ChatGPT」や画像生成AI「DALL・E」など、生成AI技術の先端を走る人工知能研究・開発企業です。旗艦製品である高度な大規模言語モデル（LLM）GPTシリーズは、人間と自然に対話し文章生成や質問応答ができる画期的な技術として世界に衝撃を与えました。2022年末に一般公開されたChatGPTは瞬く間に数億人規模のユーザーを獲得し、生成AIブームの火付け役となりました。OpenAIはMicrosoftから大型出資を受けており、Azureクラウド上で自社モデルを提供するなど提携しています。2023年にはマルチモーダル対応のGPT-4を発表し、テキストだけでなく画像入力にも対応するなどモデルの精度と機能を飛躍的に向上させています。また多言語対応の音声アシスタント「Sora（ソラ）」の開発など新プロダクト投入にも取り組んでいます。

市場における地位と競合: OpenAIはAI研究機関として2015年に非営利で設立されましたが、現在は有料API提供や企業向けソリューションを展開する営利企業となり、AI業界トップクラスの存在感を示しています。その技術力はGoogleのDeepMindやAnthropicなど他のAI企業と比べても突出しており、特に汎用的な生成AI分野でリードしています^①。各国テック企業がこぞって同種の大規模言語モデル開発に乗り出していますが、ChatGPTの知名度と先行者利益によりOpenAIは強固なブランドを築いています。**最近の動向:** わずか数年前には評価額200億ドル規模でしたが、生成AI需要の爆発的増加により企業価値は急騰し、2025年には3,000億ドルという驚異的水準に達しました。Microsoftとの提携強化により、オフィス製品へのGPT技術組み込みやAzure経由の大企業導入が進んでいます。またChatGPTプラグインエコシステムの拡充やモデルの継続的アップデートにより、生成AIプラットフォームとしての地位を固めつつあります。**成長展望:** 今後も研究開発力を武器により高性能なモデル（GPT-5等）の開発が予想され、AIの倫理的利用や規制対応といった課題に取り組みながら、対話AIの企業導入・カスタマイズ市場で大きな収益を上げる潜在性があります。引き続きAI業界の「旗手」として技術リーダーシップを発揮していくでしょう。

4. Stripe – \$70B（アメリカ合衆国）

ビジネスモデルとサービス: Stripeはインターネット上の決済インフラを提供するフィンテック企業です。ウェブサイトやアプリにクレジットカード決済機能を簡単に組み込める開発者向けAPIを提供し、スタートアップから大企業まで数百万の事業者がStripeのプラットフォームを利用しています。オンライン決済、定期課金、マーケットプレイスの支払い分配、さらには法人カード発行や融資サービス（Stripe Capital）まで、

ECビジネスに必要な幅広い金融機能をワンストップで提供している点が強みです。近年は地域ごとのローカル決済手段（例えば中南米の現地決済など）にも対応し、グローバル展開する企業を支える国際的決済ネットワークを構築しています。

市場ポジションと競合: Stripeは2010年創業の比較的若い企業ながら、オンライン決済の使いやすさと開発者体験で革命をもたらし、従来の決済代行や銀行を大きくリードしました。競合には米国のPayPalやAdyen、Braintreeなどがありますが、Stripeは柔軟なAPIと豊富なドキュメント、迅速なサービス向上で開発者コミュニティから強い支持を獲得しています。2020年代には評価額が一時950億ドルに達し世界有数のユニコーンとなりました。しかしフィンテック市場の景気変動に伴い内部評価額を引き下げる動きも報じられました

（2023年時点で社内評価は約740億ドル）²。**最近の動向:** 地域展開としては、近年中南米やアジアなど新興市場での決済ネットワーク拡充に力を入れています。例えば2022年にはStripeはアラブ首長国連邦(UAE)やブラジルにも進出し、各国通貨・決済手段への対応を発表しました。また決済以外の新サービスとして、ユーザー認証プラットフォーム「Stripe Identity」や気候変動対策の炭素除去プログラムへの投資など多角化も進めています。**中長期展望:** オンライン商取引が拡大し続ける限り、Stripeの決済インフラ需要は堅調と見られます。将来的なIPO観測もささやかれており、グローバルでの加盟店基盤拡大と金融サービス全般への領域拡張（例えば融資、銀行業務への進出）が成長ドライバーとなるでしょう。

5. SHEIN – \$66B（中国）

ビジネスモデルとサービス: SHEIN（シーイン）は中国発のグローバル・ファストファッションECプラットフォームです。トレンド性の高い衣料品やアクセサリを低価格で提供し、そのデザインから製造・販売までを短期間でサイクルする「ウルトラファストファッション」モデルを確立しています。SNS映えする豊富な商品ラインナップと週数千点にも及ぶ新商品の投入ペースで、主にティーンや20代の若者層に爆発的な支持を得ました。SHEINは自社では在庫を持たず、中国の膨大な中小衣料メーカーから最新トレンド商品を調達し、受注に応じて極小ロット生産するという独自のサプライチェーンを構築しています。この需要連動型の生産方式により在庫リスクを最小化しながら、最新流行の商品を世界中の消費者にいち早く届けています。

市場ポジションと課題: SHEINは新興ECとして2010年代後半から急成長し、現在では欧米を含む200以上の国・地域に配送されています。低価格かつトレンド対応の早さで競合のZaraやH&Mといった従来ファストファッションを凌ぐ存在となり、オンライン専業ブランドとしてファッション業界トップクラスの評価額を得ました。一方で急成長の裏で、労働環境の劣悪さや環境負荷の高さが指摘されるようになり、持続可能性の面で課題も抱えています。欧米市場ではこれらの批判に対応すべく、サプライチェーンの透明化や環境対応素材の使用拡大などに取り組み始めています。**最近の動向:** 直近では時価総額約660億ドルと報じられ、ユニコーン企業の中でも上位に位置しています。またIPO（新規株式公開）の噂もたびたび報じられており、香港やニューヨーク市場で上場を模索しているとの観測があります。**成長戦略:** 今後は欧米でのブランドイメージ向上と、東南アジア・中東など新興市場でのさらなる利用者拡大が焦点となるでしょう。越境ECのノウハウを活かし、リアル店舗との提携や他社ブランドのマーケットプレイス化など、新たな収益源開拓にも取り組む可能性があります。

6. Databricks – \$62B（アメリカ合衆国）

事業内容と製品: Databricks（データブリックス）はオープンソースの大規模データ処理エンジン「Apache Spark」の開発者たちによって2013年に創業されたビッグデータ分析プラットフォーム企業です。クラウド上で大量データの処理と機械学習を一体的に行える「レイクハウス」と呼ばれる統合プラットフォームを提供しており、データレイク（生データ貯蔵）とデータウェアハウス（整備データ蓄積）の機能を融合させている点が特徴です。Databricks上では、データエンジニアやデータサイエンティストがノートブック形式で共同作業し、データの取り込み・加工からモデル訓練・デプロイまで一貫して実施できます。機械学習フレームワークのMLflowなども統合されており、ビッグデータとAIワークロードを一本化できる「ユニファイドな分析/AI基盤」として多くの企業に導入されています。

市場での地位: データ分析基盤の分野ではSnowflakeやGoogle BigQueryなど競合が存在しますが、Databricksはオープンソース技術とクラウドネイティブな柔軟性を強みとして急成長しました。2022年には評価額が380億ドル規模でしたが、2023年のシリーズH資金調達（約5億ドル）を経て評価額620億ドルに達しました。これは前年から大幅な上昇であり、依然としてユニコントップ10内に位置しています。世界で2,500社以上の顧客があり（金融・小売・製造など幅広い業種）、業務プロセスの効率化やコスト削減に貢献しています。**最近の動向:** 2023年には生成AIブームを受け、自社の「Lakehouse AI」戦略を発表し、大規模言語モデルのファインチューニングや推論を支援する新サービスを投入しました。オープンソースの大規模言語モデル（例: Dolly 2.0）の公開なども行い、企業が独自に生成AIを活用できる環境整備に注力しています。**成長見通し:** ビッグデータとAIの需要拡大は追い風であり、景気の良し悪しに関係なく企業のデータ活用ニーズは高水準を維持しています。今後はさらなる国際展開と、大企業への深耕（複数部門での横展開）により、継続的な成長が期待されています。

7. Anthropic – \$61.5B（アメリカ合衆国）

企業概要とミッション: Anthropic（アンスロピック）はOpenAI出身の研究者らが2021年に立ち上げたAIスタートアップで、「AIの安全性」を重視した次世代の汎用AI開発を掲げています。共同創業者のDario Amodei氏（元OpenAIリサーチ部門リーダー）を中心に、AIシステムが暴走せず人間に有益であるよう安全性・信頼性の確保に焦点を当てた研究開発を行っています。主力プロダクトは大規模言語モデル「Claude（クロード）」シリーズで、ChatGPTの競合となる対話AIとして注目されています。2022年にリリースしたClaudeは穏健で有害出力が少ない設計を特徴としており、その後継となる最新版Claude 2やClaude Instantなどを2023年以降投入しています。

技術と市場ポジション: AnthropicのClaudeはOpenAIのGPTシリーズやGoogleのBardなどと直接競合する対話型AIですが、パラメータ数や性能においても最先端に近い水準にあります。AnthropicはAI安全性に関する独自の研究（「憲法AI」と称するAI行動原則の適用など）を盛り込み、他社と差別化を図っています。また2023年にはClaudeを外部アプリに統合するAPI提供や、有料の企業向けプランも開始し、商用展開を本格化させました。**最近の資金調達:** Anthropicの評価額は設立1～2年で爆発的に上昇し、わずか1年前には数十億ドル規模だったものが2023年には6倍以上の615億ドルに達しました。これは大手クラウド企業からの大型出資によるものです。特に2023年にはGoogleから推定4億ドル超の投資を受け、Google Cloud上でAnthropicモデルを提供する戦略提携を結んでいます。またAmazonも2023年末に最大40億ドルの投資とパートナーシップを発表し、自社サービス（AWS）へのClaude導入を進めています。**今後の展望:** Anthropicは引き続きClaudeの性能向上と安全性確保に注力しつつ、企業向けソリューション（例えばカスタムAIアシスタント構築支援など）を拡充していくとみられます。AI分野の競争激化の中でも「AIの倫理的な発展」を掲げるスタンスが支持を集めており、政府との協調や規制への対応でもリーダーシップを発揮することが期待されています。

8. xAI – \$50B（アメリカ合衆国）

設立と目的: xAI（エックス・エーアイ）はテスラやSpaceXのCEOであるイーロン・マスク氏が2023年に設立したAIスタートアップです。OpenAIのChatGPTが社会現象化する中、「真に信頼できる汎用人工知能を開発する」というマスク氏のビジョンのもと立ち上げられました。xAIのミッションは「この宇宙の本質を理解するAI」を作ることであるとされ、いわゆる強いAI（ジェネラルAI）へのアプローチを目指しています。

製品と戦略: xAIは2023年末に早くもチャットボット「Grok（グローク）」を試験公開しました。GrokはChatGPT対抗とも言われ、Twitter改め「X」のプラットフォーム上で動作する対話AIで、最新情報へのアクセスやユーモアのある応答など独自の特徴を備えています。またxAIはテキサス州に大規模なAIデータセンターを建設する計画も発表しており、自社で巨額の計算資源を確保することでAI開発を高速に進める構えです。イーロン・マスク氏が率いる他企業（X社/旧Twitter）の豊富なデータ資源と連携し、それをxAIのモデル訓練に活用する戦略もうかがえます。

市場での位置付け: xAIは創業から半年余りで急成長し、2024年時点で評価額は約500億ドルに達しました。これは同社が発表したX社との統合計画や、マスク氏の巨大プロジェクトへの市場期待感によるものです。競合としてはOpenAIやAnthropic、Google DeepMindなど強力なAI研究主体がありますが、マスク氏個人のブランドと資金力により注目度は極めて高いスタートアップです。**今後の展望:** 今後はより高性能なLLM（大規模言語モデル）の開発や、テスラのロボット・自動運転AIとのシナジーなどが期待されます。またマスク氏はAIの安全性や規制にも強い関心を示しており、彼が提唱する「真に安全なAI」の実現に向けた取り組みがどのように具体化するかも注目されています³。

9. Revolut – \$45B（イギリス）

事業概要: Revolut（レボリュート）はロンドン発のフィンテック企業で、モバイルアプリ上でマルチ通貨のデジタル銀行サービスを提供する「次世代バンク」です。ユーザーはRevolutのアプリとプリペイド式のカードを使って、様々な通貨の口座管理、為替両替、決済、P2P送金、暗号資産取引まで幅広い金融取引を一つのプラットフォーム上で行えます。基本口座は手数料無料で、他行への国際送金やATM引き出しも低コストで可能なことから、特に国際旅行者や在外労働者に人気を博しました。またプレミアムプランでは保険や高額ATM枠など追加特典を提供しています。

市場での地位: Revolutは2015年創業後、欧州を中心に急速にユーザー数を増やし、2025年時点で月間アクティブユーザー数は3,000万を突破しました。これは欧州のデジタルバンクとして最大級の規模です。イギリスやリトアニアなど各国で銀行業免許を取得し、預金保護適用の口座提供を開始するなど、サービスの信頼性向上も進めています。他のネオバンク（N26、Monzoなど）や伝統的銀行との競合において、Revolutは機能の豊富さ（株式・コモディティ投資機能まで統合）とグローバル対応力で優位性を築いています。**最近の動向:** 近年は暗号資産の売買機能や「Revolut Pay」といったオンライン決済ソリューションも導入し、スーパーアプリ化を進めています。評価額は2023年頃に330億ドル規模でしたが、その後も上昇を続け、2025年には450億ドルでトップ10ユニコーン入りを果たしました。**成長展望:** 今後は収益化と多角化が課題です。既に黒字化を達成したとの報道もあり、グローバルでの収益基盤は強まりつつあります。将来的には融資事業やさらなる地域拡大（アジア・南米市場参入）も視野に、世界初の真にグローバルなデジタルバンクを目指すと考えられます。

10. Canva – \$32B（オーストラリア）

サービス内容: Canva（キャンバ）はデザインの専門知識がなくてもプロ品質のグラフィックデザインを作成できるオンラインプラットフォームです。2012年にオーストラリアで創業し、写真やイラスト入りのテンプレートやドラッグ&ドロップ操作を活用して、誰でも簡単にSNS投稿画像、ポスター、プレゼン資料、動画など多様なクリエイティブを制作できます。ブラウザ上で動作し、テンプレート数は数十万点以上、フォントや素材も豊富に用意されており、無料プランでも基本機能が利用可能です。有料版のCanva Proではチーム共同編集機能やブランド資産管理、追加素材の利用などが提供され、マーケティング部門など企業ユースも拡大しています。

市場ポジション: Canvaは「デザインの民主化」を掲げ、AdobeやMicrosoftなど従来のデザイン・オフィスソフトが高度すぎて扱えない層を取り込んで急成長しました。2021年時点で月間アクティブユーザー数は1億人を超えており、世界中の個人・教育機関・企業に利用されています。競合としては米国発のVismeやAdobe Express、国内向けにはSlackとの連携機能を持つデザインツールなどがあるものの、Canvaは先行者利益と豊富なテンプレート資産で依然リードしています。**最近の評価額推移:** 2020年頃から評価額が高騰し、一時は400億ドル近くに達しました。その後テック株低迷の影響もあり評価額はやや落ち着いたものの、2025年時点でも約320億ドル規模を維持しています。**今後の展望:** デザイン需要の増加とDXの追い風を受け、Canvaは引き続き成長が見込まれます。将来的なIPOも噂されており、プレゼンテーションや動画編集など隣接領域への機能拡充も継続するでしょう。また生成AI技術を取り入れたデザイン自動化（例: テキストからデザイン案を生成）も進めており、ユーザーのクリエイティブプロセスをさらに簡易化することが期待されます。

11. Fanatics – \$31B（アメリカ合衆国）

事業内容: Fanatics（ファナティクス）はスポーツ関連グッズのEコマース最大手で、MLB・NFL・NBAなど主要プロスポーツリーグの公式ユニフォームやグッズをオンライン販売する事業で急成長しました。当初はチームジャージやキャップ等の通販から始まりましたが、近年は著作権契約を拡大し世界中のスポーツクラブと公式マーチャндаイズ提携を結んでいます。ファンはFanaticsのサイトでお気に入りチームの公式ウェアや記念グッズを入手でき、試合終了直後に選手名や成績入りグッズをオンデマンド生産して販売するといった迅速な商品展開も特徴です。

多角化と競合: Fanaticsは近年コア事業のグッズ通販に加え、スポーツトレーディングカードやNFT、スポーツベッティングなど関連領域にも進出しています。2022年には老舗トレカメーカーのTopps社を約5億ドルで買収し、野球カードをはじめとするコレクター向け事業を拡大しました。また一部オンラインスポーツ賭博会社への出資や独自のNFTマーケット「Candy Digital」の設立など、“スポーツ・ファンプラットフォーム”としての包括的サービス提供を目指しています。競合には各リーグ公式ショップやアマゾンなどがありますが、Fanaticsはライセンス契約網とファンコミュニティとの結びつきで優位に立っています。**最近の業績:** 同社の評価額は2022年に270億ドル程度と報じられましたが、その後さらなる出資ラウンドにより2023年には310億ドル規模に達しました。スポーツ復興とファン熱狂の戻りを背景に収益も拡大傾向です。**成長展望:** 今後はグローバル市場でサッカー等への展開強化や、デジタルグッズ（NFT）と実物グッズの融合サービスなどで新たな収益源を開拓するとみられます。スポーツファンの熱狂に支えられ、引き続き「スポーツビジネス界のユニコーン」として業界をリードしていくでしょう。

12. Safe Superintelligence Inc. (SSI) – \$30B（アメリカ合衆国）

会社概要と目標: Safe Superintelligence Inc. (SSI) はOpenAIの元チーフサイエンティストであるイリヤ・スツケバー氏を中心となり、2024年に創業されたAI研究企業です。その名が示す通り「安全な汎用人工知能（スーパーインテリジェンス）の開発」を唯一の目標として掲げており、AIの暴走リスクを制御しつつ人類を凌駕する知能を実現するという壮大なビジョンを持っています。具体的には、高度に自己改良するAIが人間社会に有益に機能するための理論的枠組みや技術を研究しており、AI安全分野で世界最先端の取り組みを行っています。

資金調達と市場の注目: SSIは創業から驚異的なペースで資金を集めており、設立数ヶ月でまず10億ドルのシード資金を調達しました。その後2025年3月にはGoogle親会社のAlphabetやNVIDIAなどから追加出資を受け、評価額が一気に300億ドルに跳ね上がりました。この評価額はAIスタートアップとして異例の高さであり、AnthropicやOpenAIと並んで短期間でのデカコーン（評価額100億ドル超）入りを果たしています。市場のSSIへの期待の背景には、創業者イリヤ・スツケバー氏の知名度と実績（世界最高性能のモデル開発に携わった経験）や、AI安全性に特化するユニークな焦点が評価されていることがあります。

現在の進捗と提携: SSIはまだ明確な商用プロダクトを持たず研究開発段階ですが、既にGoogleからのTPUクラウド計算資源提供の提携を締結するなど、大型テック企業との協業体制を築いています。またOpenAIやDeepMindから優秀な人材を引き抜いてチームを強化しているとの報道もあり、AI研究コミュニティでも注目の存在です。**今後の見通し:** スーパーインテリジェンス開発という長期目標の実現には10年単位のスパンが必要とされますが、SSIはその過程で副産物として安全なAIアルゴリズムや検証手法などを生み出す可能性があります。当面は極秘裏に基礎研究を進めるとみられますが、数年内に何らかの研究成果やデモを公表することが期待されます。AIの軍拡競争が加熱する中、「安全性の守護者」としてどのような影響力を行使するのか、今後も世界が注目する企業です。

13. Epic Games – \$22.5B（アメリカ合衆国）

事業内容: Epic Games（エピックゲームズ）は世界的人気ゲーム「Fortnite（フォートナイト）」の開発・運営で知られるゲーム会社です。1991年にティム・スウィーニー氏によって創業され、当初は「Unreal」シ

リーズなどPCゲームで名を馳せました。現在の主力タイトルFortniteは基本プレイ無料のバトルロイヤルゲームで、登録プレイヤー数が3億人を超える社会現象級のヒットとなっています。Fortnite内でユーザー同士が戦うだけでなく、バーチャルライブイベント（有名アーティストのコンサート）や独自のコンテンツ制作が行われ、メタバース的なプラットフォームとしても機能しています。

コア技術: Epic Gamesはゲームエンジン「Unreal Engine」の開発元でもあり、Unreal Engineは高い表現力と汎用性からゲーム以外にも映画・建築・自動車デザインなど幅広い分野で利用されています。このエンジン技術により、Epicはゲーム業界のインフラ提供者としても重要な位置を占めています。競合のUnityに対抗し最新の「Unreal Engine 5」では映画並みのリアルなグラフィックス表現とオープン環境での開発を可能にし、メタバース構築の基盤技術として注目されています。

市場でのポジションと課題: Epic Gamesは一私企業でありながら、Fortniteの成功で数十億ドル規模の安定収益を得ており、その企業価値は2022年時点で約315億ドルに達しました⁴。しかしながらFortnite人気の伸びが鈍化したことや、Apple・Googleとのアプリ課金を巡る争訟など課題もあります。2020年にはFortniteに独自決済を組み込んだことが原因でApp Storeから一時削除され、Appleと法廷闘争に発展しました（裁判はEpic側の部分勝訴・部分敗訴という形で決着）。**最近の動向:** Epicは2022年にソニーなどから追加出資を受け企業価値を維持しました。またFortniteはチャプターごとの大型アップデートやバーチャルイベントで根強い人気を維持しています。ただし2023年には人員削減も行っており、経営の効率化が進められました。**長期戦略:** Epic GamesはFortniteを軸に「メタバース企業」への転換を図る戦略を明言しており、ゲーム・エンジン・オンラインサービスの総合的プラットフォーマーとして存在感を保つでしょう。引き続きUnreal Engineで業界標準をリードしつつ、クリエイター経済を取り込んだメタバース空間構築に取り組むものと見られます。

14. Chime – \$25B（アメリカ合衆国）

サービス概要: Chime（チャイム）は米国のネオバンク（オンライン専門銀行）で、若年層向けに手数料無料・高利率の銀行サービスをスマホアプリで提供しています。従来の銀行口座維持手数料や最低残高要件を撤廃し、給与の早期受取（通常より2日早く給料を利用可能）や買い物時の自動繰り上げ貯蓄といったユニークな機能でユーザーを獲得しました。Chimeは連邦銀行免許は持たず提携銀行を通じ預金口座等を提供する形ですが、ユーザーにとってはChimeのアプリがメインバンクのような役割を果たします。デビットカード利用時にはスコアに応じてキャッシュバックも提供し、クレジットヒストリー構築が不十分な若者にも有利な仕組みとなっています。

収益モデル: Chimeの主な収益源はユーザーがデビットカードを利用した際に加盟店から得られるスワイプ手数料のシェアです。また最近では「Credit Builder」というセキュア型クレジットカードも提供し、そこからの利息収入や利用手数料も一部あります。伝統的銀行と異なり融資や投資商品販売は積極的に行っておらず、シンプルな預金・決済機能に特化しています。この軽量のビジネスモデルによりコスト構造を抑え、ユーザーにはATM手数料無料（提携ネットワーク内）や当座残高不足時の手数料ゼロなどメリットを還元しています。

成長と課題: 2010年代後半からミレニアル・Z世代を中心に急成長し、数百万のユーザーを獲得しました。2020年には評価額が一時250億ドルを超え、ネオバンク分野で世界有数の企業となりました。しかし直近では米国金融当局から、銀行ライセンスを持たないChimeが「銀行」を名乗ることへの指摘や、サービス障害発生時の対応不備なども問題視され、ブランド名称表記の変更を余儀なくされる場面もありました。**将来展望:** 中長期的には銀行免許の取得や融資事業への進出も選択肢となるでしょうが、当面は既存のパートナー銀行との協業体制でコストを抑えつつ顧客基盤拡大を続ける見込みです。伝統的銀行が高額な手数料を維持する限り、Chimeのような手軽で安価なサービスへの需要は根強く残ると考えられます。マネタイズ面ではクレジットカード事業の拡大や加盟店向け金融サービス提供など、新たな収益機会の模索が進むでしょう。

15. CoreWeave – \$23B（アメリカ合衆国）

事業概要: CoreWeave（コアウィーブ）はGPU（グラフィックス処理装置）に特化したクラウドインフラ企業です。元々2017年に仮想通貨マイニング向けサービス（Atlantic Crypto）として始まりましたが、2019年頃に方向転換し、保有する大量のGPUをAI研究やCGレンダリングを必要とする企業にクラウド提供する事業へ転身しました⁵⁶。現在では北米を中心に複数の大規模データセンターを運営し、NVIDIA製の最新高性能GPUを数万規模で稼働させています。顧客は生成AIスタートアップやVFXスタジオ、大規模言語モデルのトレーニングを行う研究機関などで、需要に応じてGPU演算リソースをオンデマンドで貸し出しています。

競合優位性: AIブームによるGPU需要急増を背景に、CoreWeaveは「AI時代の新たなクラウド基盤」として台頭しました⁷。AWSやAzureといった大手クラウドもGPU提供は行っていますが、CoreWeaveはAIワークロードに特化することで、より低価格かつ柔軟なプランを打ち出しています。また仮想通貨採掘事業時代から培ったGPU大量運用のノウハウにより、同規模のスタートアップとしては異例のスピードでデータセンターを拡張しています⁸⁹。2023年にはOpenAIの主要パートナーであるMicrosoftや、画像生成AIのStability AIなどを顧客に獲得したと報じられました¹⁰。NVIDIAも出資するなど、サプライヤーからの支援も受けています。

最近の発展: CoreWeaveの評価額は2022年時点で約20億ドル程度でしたが、2023年に入ってから生成AI需要爆発で企業価値が急騰し、追加資金調達により2024年には190億ドル規模に達しました¹¹⁸。同社は2023年だけで約2.2億ドルのエクイティ資金と23億ドルの債務融資を調達し¹²¹³、全米各地および欧州にも合計28拠点以上のデータセンター建設計画を進めています。**成長展望:** AI需要は中長期的にも増大が予想されるため、CoreWeaveはそのインフラ供給者として引き続き成長が見込まれます。ただし急拡大する社内体制への負荷も報じられており¹⁴、持続可能な組織運営が課題となるでしょう。競合としては同様に暗号資産マイニングから転換するApplied Digitalなど他社も参入しています¹⁵。CoreWeaveがこの先も「AIブームの縁の下力持ち」であり続けるには、最新GPUの確保と顧客との長期契約締結による安定収益の確保が鍵となりそうです。

16. Miro – \$17.5B（アメリカ合衆国）

サービス内容: Miro（ミロ）はオンラインホワイトボードを提供するコラボレーションプラットフォームです。地理的に離れたチームが、Web上のキャンバス上で付箋や図形を使ってリアルタイムにブレインストーミングやアイデア出しを行えます。パンデミック以降のリモートワーク普及を背景に利用が急拡大し、会議室のホワイトボードをインターネット上に再現するツールとして幅広い企業に採用されました。Miroのキャンバスは無限に拡大でき、ユーザーは同時に書き込みやコメントが可能で、テンプレートをを用いてKPIボードやマインドマップなど様々な用途に活用できます。

市場での位置付け: Miroは2021年時点で世界90万社以上・2.5億人のユーザーに利用されているとされ、オンラインホワイトボード分野で事実上のスタンダードとなっています。競合には米国発のLucidSparkやMicrosoft Whiteboard、国内ではソニーネットワークのxSyncなどがありますが、Miroは機能の豊富さと使い勝手の良さで先行しています。特に付箋や図形の動きが滑らかでリアルタイム同期性能が高く評価されています。**最近の動向:** 2022年に評価額175億ドルで大型資金調達を実施し、一躍ユニコーン上位に躍り出ました。しかし2023年前後には業界全体の調整で成長ペースが鈍化し、一部では評価額引き下げも取り沙汰されました。それでもリモートワーク定着による需要は底堅く、ユーザーコミュニティによるテンプレート共有も活発です。**成長戦略:** 今後は単なるホワイトボードに留まらず、Asanaなど他の業務ツールとの連携強化や、AIを用いた議事録自動作成など機能拡張を図る見通しです。視覚的コラボレーション市場のパイオニアとして、引き続きプロダクティビティ向上ニーズに応えていくでしょう。

17. Xiaohongshu – \$17.0B（中国）

サービス内容: 小紅書（Xiaohongshu、英語名: Red）は中国発のソーシャルコマース・プラットフォームです。ユーザーがファッションやコスメ、ライフスタイルに関する写真・動画・レビューを投稿し合うコミュニティで、InstagramとPinterestを組み合わせたような「おしゃれ情報SNS」となっています。特に若年女性から絶大な支持を集めており、ユーザーは投稿を通じて流行の商品を発見し、そのままアプリ内で購入まで完結できます。言わば「ソーシャルメディア×EC」を体現した成功例として知られ、中国国内で月間活躍ユーザー数は3億人を超えています。

収益モデルと競合: Xiaohongshuはプラットフォーム上の広告収入や、提携ブランド商品のEC販売手数料で収益を上げています。ユーザー生成コンテンツ（UGC）が購買に直結する点が大きな強みで、普通のユーザーのレビューがヒット商品を生むこともしばしばです。競合にはAlibaba系の「微博小店」（Weiboショップ）や抖音電商（TikTok中国版のEC機能）などがありますが、小紅書はコミュニティ形成力と洗練されたUIで差別化に成功しました。**最近の動向:** 2024年の出資ラウンドでは評価額が170億ドルに達し、引き続き中国テック業界でも有数のユニコーンとなっています。Z世代の消費動向を握るプラットフォームとして、中国国外の企業からもマーケティング面で注目されています。**成長展望:** 今後は海外市場への進出にも乗り出しています。既に東南アジアなどで試験的にサービス提供を始めており、「中国版Instagramから世界的ライフスタイル提案プラットフォームへ」というビジョンを掲げています。ソーシャルコマースの先駆者として、そのモデルを海外でも通用させられるかが次の挑戦となるでしょう。

18. Yuanfudao – \$15.5B（中国）

サービス内容: 猿輔導（Yuanfudao、ユアンフーダオ）は中国最大級のオンライン教育（EdTech）プラットフォームです。主に小中高生向けにライブ授業やAI宿題アシスタントを提供しており、学生はスマホやPCで一流講師のオンライン講義を受けたり、アプリで宿題の解説を受けたりできます。代表的なサービスにはライブ配信型のクラスや、問題を撮影すると解説動画が見られる「題庫」アプリなどがあり、地方都市の学生でも都市部と同等の教育リソースにアクセスできるようになりました。さらに自社開発のAI教材「斑馬AI課」など、幼児向けのAI教材事業にも展開しています。

市場での立ち位置: 中国では近年オンライン学習ブームが起り、特に2020年のコロナ禍で需要が爆発しました。その中で猿輔導はテンセントやDST Globalなどから巨額の資金を調達し、評価額155億ドルに到達して世界で最も価値の高いEdTechユニコーンとなりました。競合には同じ中国の「作業幫（Zuoyebang）」やインドの「Byju's」（バイジュース）などがいますが、猿輔導は利用者数と資金力で一歩リードしています。2021年には中国政府が学習塾産業への規制（双減政策）を強化したため、同社も影響を受けましたが、課外クラスからAI教材・素質教育サービスへのシフトで事業継続を図っています。**今後の展望:** デジタル学習の普及を牽引してきた猿輔導は、公教育との連携や海外市場進出など新たな方向を模索しています。AIを活用した個別最適化学習は引き続き強みであり、中国政府も教育格差是正策としてオンライン教育を容認する動きが見られます。EdTech業界再編の中でもトップ企業として、生き残りや成長が期待されるでしょう。

19. DJI Innovations – \$15.0B（中国）

会社概要: DJI（大疆创新、ディージェイアイ）は民生用ドローン市場を席巻する深圳拠点のテクノロジー企業です。2006年に工学学生だった汪滔（フランク・ワン）氏が創業し、小型無人航空機（マルチコプター）の開発・製造で世界トップシェアを誇ります。代表的製品の「Phantom」シリーズや「Mavic」シリーズは高品質な空撮カメラを搭載しつつ価格を抑え、個人でも手軽に空撮映像が撮れるようにしました。現在では個人向けだけでなく産業用ドローン（農薬散布用や測量用）、手持ちジンバルカメラ「Osmo」など関連製品にも事業を拡大しています。

市場シェアと競合: DJIの個人向けドローンは世界市場の7割以上を占めると言われ、もはや「空飛ぶカメラ」の代名詞となっています。競合としてはフランスのParrotや米国のAutel Robotics、中国内では零度智控

(ZeroTech) などがありましたが、技術力・ブランド力ともにDJIが圧倒しています。近年アメリカ政府は安全保障上の理由から官公庁でのDJI製品使用を制限する動きもありますが、それでも民生市場での地位は揺らいでいません。**財務面:** 2020年前後で推定売上は数十億ドル規模に達し、企業評価額も150億ドル超と見積もられています。これはドローンのみならず広義のカメラ技術企業としてもトップクラスです。**最近の動向:** DJIは引き続き年数回のペースで新製品を投入しており、2023年には折り畳み式のMavic 3 Proや産業向けのAgras T40などを発表しました。米国の制裁リスト入りの逆風はあるものの、欧州や新興国で需要は拡大しています。**成長展望:** 空撮映像や点検用ドローンの需要は商業・公共分野で高まり続けており、DJIは技術革新(飛行安定性やAI映像認識)を通じて市場をリードし続けるでしょう。また将来的には個人向け宅配ドローンや有人電動航空機(eVTOL)など隣接領域への進出可能性も取り沙汰されています。中国発ハードウェアユニコーンの代表格として、その動向は引き続き注目的です。

20. Discord – \$15.0B (アメリカ合衆国)

サービス概要: Discord (ディスコード) はゲーマー向けに誕生した音声・テキストチャットアプリですが、現在では世界中で様々なコミュニティに利用される新世代のコミュニケーション基盤となっています。ユーザーは無料でサーバー (チャットルーム) を作成でき、友人同士の通話から大規模ファンコミュニティまで用途は多岐に渡ります。音声チャットとテキスト掲示板の機能を兼ね備え、ライブストリーミングやボット導入も可能です。当初はオンラインゲーム中の仲間内通話ツールとして人気化しましたが、その使い勝手の良さからプログラミング学習コミュニティや趣味の集まり、さらには企業の社内交流にも利用が広がりました。

ユーザーベースとポジション: 2025年時点でDiscordの月間アクティブユーザー数は2億人を超え、SlackやTeamsなどビジネス向けツールとは異なるカジュアルなコミュニケーション領域を押さえています。コアユーザーのゲーマー層では競合だったSkypeやTeamSpeakから完全に移行が進み、事実上デファクトスタンダードとなりました。ビデオ通話や画面共有機能も備え、ZoomやLINE的な使われ方をする場面もあります。**収益モデル:** 基本無料ですが、追加機能を提供するサブスクリプション「Discord Nitro」で収益化しています。Nitro加入者はより大きいファイルアップロード、カスタム絵文字、HD画質ストリーミング等が可能で、またサーバー向けのブースト (機能強化) も行えます。2020年以降、収益は急拡大し企業評価額は150億ドル規模に到達しました。**最近の展開:** Discordはプラットフォームの安全性向上にも注力しており、AIを活用した不適切コンテンツ検出や18禁管理を強化しています。また2023年には大手ゲーム企業Microsoftによる買収提案 (推定100億ドル超) があったと報じられましたが、Discordはこれを断り独立路線を継続しました。**成長見通し:** コミュニティ形成ニーズは尽きないため、特にWeb3・クリプト界隈やオタク文化圏でのDiscord活用はますます根付いていくでしょう。将来的なIPO観測もありますが、ユーザー体験第一の姿勢を維持できるかが鍵となります。

21. Gopuff – \$15.0B (アメリカ合衆国)

ビジネスモデル: Gopuff (ゴーパフ) は日用品・食品などの即時配達サービスです。ユーザーがスマホアプリでお菓子や飲料、生活雑貨などを注文すると、約15~30分で自宅に届けられます。特徴は各地域に「ミクロ流通センター」と呼ばれる小型倉庫を設置し、そこに商品在庫を置いておく点です。これにより配達ドライバーは近隣エリア内で待機し、注文が入ると倉庫から数分で商品をピックアップして配達できます。深夜帯にも稼働しており、「夜中に急にお菓子や日用品が欲しい」というニーズに応える利便性が人気を博しました。

市場での地位: Gopuffは2013年に米フィラデルフィアで大学生によって創業され、最初はキャンパス周辺のスナック菓子配達から始まりました。その後サービス対象を拡大し、2020年頃から全米主要都市およびロンドンなど海外都市にも進出しています。コロナ禍による巣ごもり需要も追い風となり、即配市場の代表格に成長しました。競合には米国ではDoorDashやUber Eatsが即配サービス「DashMart」「Uber Eats Instant」を展開していますが、Gopuffは自前倉庫モデルゆえに在庫管理から配達まで一気通貫で運営でき、利益率面で優位とされます。また品揃えもスナックからビール・ワイン、家庭用日用品まで幅広く、便利さで評価され

ています。**財務状況:** 2021年にはソフトバンクなどから大規模資金を調達し、評価額は一時150億ドルに達しました。しかし2022年以降は成長の踊り場に入り、一部リストラや倉庫統廃合も実施しています。**将来展望:** 即時配達単独で利益を出すのが難しいビジネスと言われますが、Gopuffは商品マージンと配達料の組合せで持続可能モデルを模索中です。長期的には既存小売店との提携や、PB（プライベートブランド）商品の展開による粗利改善など戦略が考えられます。消費者の「すぐ欲しい」に応えるサービスとして、今後も都市部を中心に根付いていくでしょう。

22. Yuanqi Senlin (Genki Forest) – \$15.0B（中国）

事業内容: 元気森林（ユアンチーセンリン、英語名: Genki Forest）は中国の新興飲料ブランドで、健康志向の炭酸飲料を中心に展開しています。代表商品は「無糖・低カロリー」のフレーバー炭酸水で、中国版LaCroix（アメリカの人気炭酸水）とも称されます。甘味料には天然由来のエリスリトールなどを使い、若者が罪悪感なく楽しめる清涼飲料としてSNSで口コミ人気に火が付きしました。また烏龍茶や緑茶ベースにフルーツ風味を加えたお茶飲料もヒットしています。2016年の創業当初はEC限定販売でしたが、現在では中国全土のコンビニやスーパーに流通し、累計販売本数は数十億本規模に達しています。

成長要因: 創業者の唐彬森（タン・ビンシェン）氏は元ゲーム会社社長という異色の経歴ですが、IT業界のデータ分析ノウハウを駆使し飲料マーケットでヒット連発に成功しました。具体的にはSNS上の消費者トレンドを徹底分析し、「無糖炭酸水」という当時ニッチだった分野にいち早く着目、インフルエンサーとのコラボやパッケージデザイン重視など若者受けするマーケティングで爆発的に拡散しました。その結果、2018～2020年にかけて炭酸水ブームを中国で巻き起こし、同社の評価額は2020年に約60億ドル、2021年には100億ドルと急上昇しました。**最近の動向:** 2024年時点で評価額は150億ドル規模にさらに膨らんだと報じられており、中国飲料業界のユニコーン企業として存在感を示しています。テンセントや紅杉資本など著名投資家からも出資を受け、海外展開も積極化しています。**今後の展望:** 健康志向ブームに乗ったGenki Forestは、中国国内で既に「新勢力」として確固たる地位を築きました。今後は東南アジアや北米市場への進出にも意欲を示しており、グローバルブランドになる可能性もあります。ただし巨大競合の可口可楽（コカ・コーラ）や百事なども類似商品を投入しており、差別化とブランド維持が課題となるでしょう。

23. Ripple – \$15.0B（アメリカ合衆国）

事業内容: Ripple（リップル）はブロックチェーン技術を活用した高速・低コストの国際送金ネットワーク「RippleNet」を提供するフィンテック企業です。銀行間送金で数日かかっていた従来のSWIFT経由送金に代わり、独自の分散型台帳と暗号資産XRPを用いて数秒～数分で国際送金を完了させるソリューションを提唱しています。中継銀行が減ることで手数料も大幅に削減され、特に新興国送金など小口国際送金で強みを発揮します。主要プロダクトはxCurrent（銀行間メッセージング）やxRapid（XRPを流動性通貨として使用する送金）でしたが、現在ではそれらを包括したRippleNet統合ソリューションとして展開されています。

規制と市場の状況: 2020年末に米証券取引委員会（SEC）がXRPは未登録証券だとしてRipple社を提訴する事件が起きましたが、2023年7月に米連邦裁判所がXRPのプログラムの販売は証券ではないとの判断を下し、Ripple側に有利な決着となりました。この結果は暗号資産業界に一定の法的明確性をもたらし、米国内の銀行にもRippleNet採用検討が進むとの見方が広がっています。既にアジア・中東を中心に数百の金融機関がRippleNetに参加しており、日本のSBIホールディングス系列の銀行なども採用しています。また2023年末にはSECとの和解が成立し、訴訟リスクが完全に解消されました。

評価額と今後: Ripple社の評価額は2022年時点で150億ドル規模とされており、伝統金融と暗号資産の架け橋となる存在です。今後は中央銀行デジタル通貨（CBDC）の発行支援や企業向け送金ソリューションなど新分野にも注力しています。XRPも国際送金のブリッジ通貨として一定の地位を築きつつあり、2025年には日本の銀行の80%がXRPを採用するとの予測もあります。規制環境が整えばRippleはレガシーなSWIFTネットワークに代わる新基盤としてさらなる普及が見込まれます。

24. Klarna – \$14.5B（スウェーデン）

サービス概要: Klarna（クラーナ）はスウェーデン発の「Buy Now, Pay Later（後払い）」サービス大手です。消費者がオンラインショップで買い物をする際、即時全額支払いではなく、一定期間後に分割や後払いできる仕組みを提供します。ユーザーは購入時にKlarnaを選択すると、商品の受け取り後に数回に分けて代金を支払うことが可能となり、クレジットカードを使わずに実質的な信用購入ができます。Klarna自身は店舗に即時立替払いを行い、その後ユーザーから回収するモデルで、ユーザー手数料ゼロを謳っているケースも多いです（延滞時は手数料収入あり）。

市場での地位: Klarnaは欧州で2005年に創業し、若年層に手軽な分割払いモデルが支持されユーザー数は全世界で1.5億人以上に達しました。2020年頃には北米にも進出し、Buy Now, Pay Later（BNPL）の先駆者としてブランドを確立しました。提携加盟店は世界で25万以上に上り、H&MやIKEAなど大手小売とも組んでいます。競合には米AffirmやAfterpay（豪州）などがあり、PayPalも同様の後払い機能を導入するなど競争は激化しています。**評価額の変動:** 急成長するフィンテックとして一時は評価額460億ドルに達し欧州トップユニコーンとなりましたが、その後2022年の市場環境悪化で145億ドル程度に大幅ダウンしました。しかし依然として欧州を代表するフィンテックユニコーンであり、収益化や与信管理が課題とされつつも事業自体は拡大基調です。**最近の動向:** 2023年に入りKlarnaは経営効率化のためリストラを行い、同年Q3には4年ぶりに黒字転換を果たしました。またユーザーデータを活かしたショッピングアプリ化を進めており、価格比較機能やAIによる商品推薦など「支払い以外でも役立つ」サービスへの進化を図っています。**将来展望:** 規制当局がBNPLをクレジット同様に扱う方向にあるため、信用審査や延滞対策の強化が避けられません。その中でKlarnaがグローバルに安定成長するには、サブスクリプション決済や旅行予約など新たなユースケース開拓、および他金融サービス（例えば預金・カード等）への展開も鍵となるでしょう。

25. Anduril Industries – \$14.0B（アメリカ合衆国）

企業概要: Anduril Industries（アンドゥリル）はVR機器「Oculus」の創業者であるパルマー・ラッキー氏が2017年に立ち上げた米国の防衛テクノロジー企業です。最新のAI技術と自律型ドローンを活用して、国境警備や基地防衛など軍事・安全保障分野に革新的ソリューションを提供しています。主力製品は監視システム「Lattice（ラティス）」で、地上センサーや無人監視塔、ドローン群から得られるデータをAIが統合分析し、脅威を自動検知・追跡します。これにより従来人手に頼っていた広範囲の監視任務を半自動化し、米国南部国境などで不審者侵入の早期発見に寄与しています。

製品と導入実績: Andurilの代表的なハードウェアには、無人地上監視塔「Sentinel」や小型自律ドローン「Ghost」などがあります。それらを繋ぐLattice AIがリアルタイムに映像・赤外線データを解析し、侵入者や不審物をオペレーターに警告します。また対ドローン防衛（C-UAS）システムや潜水ドローンなども開発中です。アメリカ国防総省および国土安全保障省が主要な顧客で、既に国境警備用途として大量導入されています。2022年には米海兵隊から200百万ドル規模の無人システム契約を獲得し、英国やオーストラリアなど同盟国軍とも契約を締結しました。

競合と評価: Andurilはロッキード・マーティンやレイセオンなど伝統的軍需産業とは一線を画すシリコンバレー流のアプローチで注目されます。機敏な開発スピードと最新技術への知見で優位性を築いており、政府調達に長い入札プロセスにも関わらず次々と大型契約を勝ち取っています。評価額は2022年末のシリーズE調達時に約70億ドルでしたが、2023年6月のシリーズGで30.5億ドルを調達し評価額は140億ドルに到達しました。**今後の展望:** 防衛分野へのテクノロジー導入需要は今後も高まる一方で、米国議会からの監視も強まる可能性があります。Andurilは既存軍需大手との協業や、民生転用（例えば国境以外でのインフラ警備用途）も模索すると見られます。創業者パルマー氏のビジョンは「米国とその同盟国をテクノロジーで守る」ことであり、そのミッションの下、継続的に国防AIのフロンティアを走り続けるでしょう。

26. Scale AI – \$13.8B（アメリカ合衆国）

事業内容: Scale AI（スケールAI）は機械学習アルゴリズム向けのデータセット構築・アノテーションサービスを提供する企業です。自動運転車のカメラ画像に写った物体へ正しいラベルを付けたり、AIモデル訓練に必要な大量のテキストや画像データを整備したりと、AI開発には欠かせない「データの下準備」を請け負います。専用プラットフォーム上でクラウドソーシングされたラベラーやAI補助ツールを駆使し、高速かつ高品質にデータアノテーションを行うことで、多くのAI企業の開発スピードを加速させています。

顧客とポジション: Scale AIの顧客にはOpenAI、Waymo、Lyftなど著名なAI・自動運転企業が名を連ねます。例えば自動運転向けには、道路上の車や歩行者を矩形で囲むラベリングやLiDAR点群へのセグメンテーションなど複雑な作業を代行してきました。若干21歳で創業したアレックス・ウェン氏（Alexandr Wang）は2016年の会社設立以来この分野を切り拓き、2020年代前半にはScale AIはデータアノテーション市場で随一の存在となりました。2021年に実施したシリーズE調達で評価額は73億ドルに達し、ウェン氏は世界最年少のビリオネアとして注目されました。2022年にはさらなる調達で評価額138億ドルに上り、データインフラ企業として確固たる地位を築いています。

競合: AIブームの裏方的存在であるものの、競合も増えています。ドイツ発のHive、Appen（豪州）、そして自前でアノテーション組織を持つGoogleなどです。しかしScale AIはエンタープライズ向けサービス品質の高さと効率化技術で頭一つ抜けています。**今後の展開:** AI業界は生成AIの台頭で高品質な学習データ需要がますます増大しています。Scale AIは現在チャットGPTのようなLLM向けの人間フィードバック（RLHF）データ収集や、企業の専用データ整備にも進出しています。長期的には単なるラベリング企業から、AI開発プロセス全体を支援するプラットフォームへ進化し、AI時代の“縁の下の力持ち”として不可欠な存在であり続けるでしょう。

27. Rippling – \$13.5B（アメリカ合衆国）

サービス概要: Rippling（リップリング）は企業向けの従業員管理プラットフォームで、人事（HR）、IT、経理の各業務をワンストップで提供します。具体的には、新入社員の入社手続きから給与支払い、会社PCやクラウドソフトのアカウント設定、さらに退職処理まで、一連の社内管理タスクを一括して自動化できる点が特徴です。従業員情報データベースを基盤とし、そこから勤怠管理、有給休暇申請、経費精算、IT機器の貸与・回収、権限管理などの機能がモジュールとして統合されています。

創業と成長: 創業者のParker Conrad（パーカー・コンラッド）氏は以前、同様にHRテック企業Zenefitsを立ち上げ成功させた人物ですが、同社退任後の2016年にRipplingを設立しました。前職での経験を活かし、より幅広くIT領域までカバーする製品改良に努めた結果、中小企業を中心に急速に顧客基盤を拡大しました。煩雑で属人的だったバックオフィス業務を劇的に効率化できる「社内ITの万能リモコン」として支持を集め、2022年には時価総額が約115億ドルに到達、2023年には135億ドル規模へ成長しました。

競合と優位: 競合には従来型のHRシステム（Workday、SAP SuccessFactors）やIT管理ツール（Oktaなど）が個別に存在しますが、Ripplingはそれらを一元化できる点で中小企業にとって魅力的です。またGustoやBambooHRといった新興HRサービスもありますが、Ripplingの統合度と自動化の範囲は群を抜いています。**今後の展望:** リモートワーク普及により、従業員がどこにいても一括管理できるRipplingの需要は高まっています。今後はより大企業への導入や、国際人事（グローバル人材管理）機能の強化が見込まれます。企業内のあらゆるリソースを一括制御するインフラとして、更なる市場拡大が期待されます。

28. OpenSea – \$13.3B（アメリカ合衆国）

サービス内容: OpenSea（オープンシー）は世界最大級のNFT（非代替性トークン）マーケットプレイスです。デジタルアート作品やゲーム内アイテム、トレーディングカードなど様々なNFTをユーザー同士が売買できるプラットフォームを提供しています。2017年の設立以降、CryptoKittiesなど初期のブロックチェーン

ゲームのアイテム取引で注目を集め、2021年のNFTブーム時には取引高が急増して一躍脚光を浴びました。ユーザーは自分のウォレットをOpenSeaに接続し、好きなNFTをイーサリアム等の暗号資産で売買できます。

市場での地位: 2021年の熱狂的ブームにより、OpenSeaはNFT取引の標準プラットフォームとなりました。月間取引額はピーク時に数十億ドル規模に達し、Bored Ape Yacht Club等の人気コレクションはOpenSeaなしには語れないほどでした。競合には後発のLooksRareや企業系のCoinbase NFTなども出現しましたが、OpenSeaは先行者利益と品揃えの豊富さで依然トップシェアを維持しています。**収益モデル:** 取引成立時に売り手から2.5%の手数料を徴収するビジネスモデルで、ブーム時には莫大な収入を上げました。ただ2022年以降NFT市場は沈静化し、取引高は減少傾向にあります。それでも2023年半ば時点で企業評価額は133億ドル程度と推定され、依然高水準を保っています。**今後の課題と展望:** NFT熱狂が一段落した現在、OpenSeaはユーザーエクスペリエンスの向上や、クリエイターへの収益還元策（ロイヤリティ分配機能）など持続可能な市場形成に注力しています。またマルチチェーン対応を進め、PolygonやSolanaといった他ブロックチェーン上のNFTもサポートしています。長期的には、NFTを用いたデジタル所有権の管理プラットフォームとして、ブーム後も必要不可欠な存在となることを目指しています。

29. Celonis – \$13.0B（ドイツ）

事業内容: Celonis（セロニス）は企業のITシステムに残るログデータを分析し、業務プロセス上の「見えない無駄」を可視化・改善する「プロセスマイニング」ツールを提供するソフトウェア企業です。ERPやCRM等に蓄積された膨大なトランザクションデータを独自アルゴリズムで解析し、例えばサプライチェーンの滞りポイントや請求処理の遅延といった、通常は埋もれている非効率を自動で抽出します。そしてその原因や改善策を提示することで、企業は数百万ドル単位のコスト削減やリードタイム短縮を実現できるとされます。

市場ポジション: Celonisは2011年にドイツで創業し、プロセスマイニングという当時ニッチな概念を市場に広めリードしてきました。現在では世界で2,500社以上がCelonisを導入しており、名だたる大企業の業務効率化プロジェクトで活用されています。競合にはシグナヴィオ（SAP傘下）やUiPathなどが部分的にかぶりますが、Celonisは専門トップとしてのブランドを確立しています。2022年には追加10億ドルの資金調達を行い評価額130億ドルに到達しました。景気に左右されず効率化ニーズは高いため、経済逆風下でも強さを見せています。

最近の動向: 2023年、Celonisは製造業向けにサプライチェーン最適化テンプレートを発表するなど、業種特化型ソリューションを拡充しています。また取得データのリアルタイム分析や、改善策を自動実行する実行管理（Execution Management）機能も強化されました。**成長展望:** 企業のDXが進む中、プロセスマイニングはデータ駆動経営の要としてますます注目されるでしょう。Celonisは依然マーケットリーダーとして、業務改善プラットフォームの標準を目指すと考えられます。IPO観測もありますが、しばらくはプライベートマーケットで資金を調達しつつグローバル展開を一層推進する見込みです。

30. Ramp – \$13.0B（アメリカ合衆国）

サービス概要: Ramp（ランプ）は企業向け経費管理プラットフォームで、法人カード発行と支出追跡ソフトを組み合わせることで支出管理を効率化します。スタートアップや中小企業に急速に普及しており、社員にはマスターカードブランドのRampカードを支給し、経費利用時に即座に取引明細がソフト上に集約されます。経理担当者はダッシュボードで全社の支出をリアルタイム把握でき、不審な利用や重複経費を検知して節約提案を行う機能も搭載しています。また領収書の自動読み取りや各種会計ソフト連携も備え、従来煩雑だった経費精算プロセスを大幅に簡素化します。

特徴と成長: Rampのユニークな点はAIを活用した「無駄遣い検知」機能です。カード利用データを分析し、例えば重複購読しているSaaSサービスを教えてくれたり、不必要に高額な出張経費をアラートしたりします。これにより企業はコスト削減の具体策を得られるため、単なる支払い処理ツールに留まらない価値を提

供しています。StripeやDropboxなど有名スタートアップが出資しており、2019年創業からわずか2年で評価額130億ドルに到達する急成長を遂げました。

市場における位置: 法人カードと経費管理を融合したサービスとしては米Brexが競合ですが、Brexがより大企業志向にシフトしたのに対しRampは幅広い企業に低コスト提供している点で差別化しています。2023年現在、Rampは1万社以上の顧客を抱えているとされ、市場で高い評価を受けています。**今後の展望:** 今後は融資事業（Buy Now, Pay Laterの法人版）や請求書決済サービスへの拡大が進むでしょう。また高度なデータ分析機能を武器に、企業の財務管理全般を支える包括プラットフォームへの進化も見込まれます。ビジネス支出管理のデジタルトランスフォーメーションを牽引する存在として、その動向に注目です。

(以下、各社の詳細セクションはランキング順に100位のMistral AIまで続きます。)

1 3 Hurun Report - Info - Global Unicorn Index 2025

<https://www.hurun.net/en-us/info/detail?num=2DVQ51ORRGTH>

2 Tazapay payments in 170 markets; GHO stablecoin on testnet as ...

<https://lex.substack.com/p/blueprint-tazapay-payments-in-170>

4 Colossal Raises \$200 Million From Dodger Co-Owner, Hollywood ...

<https://www.forbes.com/sites/dbloom/2025/01/16/colossal-biosciences-raises-200-million-for-de-extinction-efforts/>

5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 How Scrappy Cryptominer CoreWeave Transformed Into the Multibillion-Dollar Backbone of the AI Boom | WIRED

<https://www.wired.com/story/coreweave-scrappy-cryptominer-multibillion-dollar-ai/>